

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	澁谷工業株式会社
【英訳名】	SHIBUYA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 弘利
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長 吉道 義明
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長 吉道 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(百万円)	24,601	28,967	58,593
経常利益又は経常損失() (百万円)	757	164	338
四半期(当期)純損失() (百万円)	936	452	84
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	860	545	106
純資産額(百万円)	28,115	28,046	28,730
総資産額(百万円)	71,066	71,615	72,056
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	34.00	16.34	3.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.4	39.1	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	274	1,011	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	968	56	4,549
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,161	1,084	752
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,702	5,583	5,721

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.05	9.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

(メカトロシステム事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社メカトロジャパンおよびOMJP株式会社の株式を取得したため、株式会社メカトロジャパンおよびその子会社1社、並びにOMJP株式会社を連結の範囲に含めている。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、株式会社カイジョーの株式を取得し子会社化することを決議しており、同日付で同社の株主であるKJファンド、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・セブン投資事業組合およびフェニックス・キャピタル株式会社と株式譲渡契約を締結した。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載している。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に景気持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や円高の長期化に加え、タイ洪水の影響も懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いた。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は289億67百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益1億59百万円（前年同期は営業損失7億14百万円）、経常利益1億64百万円（前年同期は経常損失7億57百万円）、四半期純損失4億52百万円（前年同期は四半期純損失9億36百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（パッケージングプラント事業）

パッケージングプラント事業では、前年同期に比べ、酒類用プラントが減少したものの、東南アジア・中国への清涼飲料向け無菌充填ラインの輸出が増加したことにより、食品用プラントが伸長した。また、大手製薬メーカーへの大型プラントの納入が相次いだことにより、薬品・化粧品用プラントが大きく伸長した。

その結果、連結売上高は182億39百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は11億80百万円（前年同期比120.2%増）となった。

（メカトロシステム事業）

メカトロシステム事業では、前年同期に比べ、韓国・中国・台湾でのLED関連装置の設備投資抑制により、半導体製造装置が大幅に減少した。また、医療機器および切断加工機は、ほぼ横ばいに推移した。

その結果、連結売上高は44億75百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は5億21百万円（前年同期は営業損失3億78百万円）となった。

（農業用設備事業）

農業用設備事業では、前年同期に比べ、西日本を中心とした柑橘類向け選果選別プラントの大型案件があったこと、ならびに落葉果樹向け選果選別プラントが増加したことにより、大きく伸長した。

その結果、連結売上高は60億91百万円（前年同期比66.7%増）、営業利益は4億43百万円（前年同期比268.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億11百万円の資金増加（前年同期は2億74百万円の資金減少）となった。これは主に、税金等調整前四半期純損失が12百万円となり、たな卸資産の増加額32億12百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費7億81百万円、売上債権の減少額22億95百万円ならびに仕入債務の増加額14億43百万円による資金増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の資金減少（前年同期は9億68百万円の資金減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億26百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が7億36百万円あったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億84百万円の資金減少（前年同期は21億61百万円の資金増加）となった。これは主に、借入金の返済によるものである。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億37百万円減少し55億83百万円となった。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を中長期的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えている。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではない。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

当社が、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、経験やノウハウに基づく高い技術、独自の経営管理システム、優秀な人材の確保・育成と企業風土、取引先等との信頼関係、および健全な財務体質を今後も維持し、発展させていくことが必要不可欠であり、これらが当社株式の大量買付を行う者により中長期的かつ持続的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになる。

それ故、当社としては、上述の類型を含む当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると思料している。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上に向けて、平成27年（2015年）6月期には、連結売上高1,000億円を達成することを目標としている。

この目標達成のために、各事業部門ごとに、また各子会社ごとに既存ビジネスの拡充と、新製品の寄与、海外市場への展開など計数を積み上げて算出し、全社一丸となり達成に邁進している。

また、コーポレートガバナンスに関する取組みとしては、独立性のある社外取締役1名を選任している。また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、これらの監査役が取締役会等重要な会議に出席し、コーポレートガバナンスの実を挙げている。

なお、独立役員として、上記のうち社外取締役1名および社外監査役1名を株式会社東京証券取引所等の定めに基づき届け出ている。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成22年8月30日開催の取締役会において、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン（以下「信託型ライツ・プラン」という。）を更新（再導入）することを決議し、信託型ライツ・プランの一環として、第二回信託型ライツ・プラン新株予約権（以下「本新株予約権」という。）50,000,000個を平成22年10月1日付で無償で発行し、その全てを住友信託銀行株式会社（以下「信託銀行」という。）に割り当てることについて、同年9月24日開催の第62回定時株主総会において承認された。

信託型ライツ・プランは、信託を利用することにより、所定の買収者等の有する当社の株券等の保有割合を希釈化させることのある新株予約権を信託の受託者である信託銀行に対し予め発行し、買収者が出現した時点の当社を除く株主全員がこれを取得できるようにしておくことで、株主のために時間や情報を確保し、また株主のために当社が買収者と交渉すること等が可能となるようにしておく仕組みである。

将来買収者が出現した場合には、信託銀行は、本新株予約権の交付を受けるべき受益者として所定の手続に従って確定される当社を除く株主全員に対して、原則として、その保有する当社株式の数に応じて本新株予約権を交付することになる。信託型ライツ・プランの更新に伴い発行された本新株予約権は、これを行使すると1個当たり当社の普通株式を原則として1株取得することができる。本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は1円としている。

本新株予約権は、原則として、割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）（以下「特定大量保有者」という。）になったことを示す公表がなされた日から10日間が経過したとき、または、(イ)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付け等の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）（以下「特定大量買付者」という。）となる公開買付開始公告を行った日から10日間が経過したときに限り、(i)特定大量保有者、(ii)特定大量保有者の共同保有者、(iii)特定大量買付者、(iv)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(v)上記(i)ないし(iv)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または、(vi)上記(i)ないし(v)に該当する者の関連者（以下、上記(i)ないし(vi)に該当する者を「非適格者」と総称する。）のいずれにも該当しない者のみが、これを行使することができる。なお、当社取締役会は、当社が別途定めた新株予約権細則に従い、当社の株券等の取得または保有をしても当社の企業価値・株主共同の利益に反しない者を特定大量保有者や特定大量買付者に該当しないと認めて権利発動事由が発生しないようにしたり、また、上記(ア)または(イ)の10日間という期間を延長することにより、権利発動事由発生時点を延期することもできる。

すなわち、本新株予約権の権利発動事由が発生し、本新株予約権が行使可能となったときは、原則として、非適格者等を除く当社の一般の株主は、有利な条件で当社株式を取得することができるようになる一方で、非適格者等は、原則として、他の株主による本新株予約権の行使または当社による本新株予約権の取得の結果、その有する株式持分が希釈されるといふ影響を受ける可能性がある。

上記に加え、本新株予約権には、当社が当社株式と引換えに本新株予約権を取得できる旨の取得条項が付されており、当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合、当該買収に関し、(i)所定の脅威が存しないと認められる場合若しくは脅威が存するものの本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でないと認められる場合、または(ii)当社取締役会が提示若しくは賛同する当該買収とは別の代替案が存在し、当該代替案が一定の条件を充足する場合に該当することにより本新株予約権の行使が認められない場合を除き、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、非適格者および信託銀行以外の者の有する本新株予約権のうち未行使のものを全て取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき1株の当社株式を交付することができる」とされている。

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立性のある当社の社外取締役等のみから構成される特別委員会を設置している。特別委員会が、新株予約権細則に定められた手続に従い、権利発動事由発生時点の延期、買収を提案する者との関係における権利発動事由の不発生その他本新株予約権の行使条件の不充足、本新株予約権の取得等について決定し当社取締役会に対する勧告を行った場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の機関としての決定を行うものとされている。

なお、本新株予約権の行使期間は、原則として平成22年10月1日から平成25年9月30日までの3年間とされている。

信託型ライツ・プラン導入後であっても、信託型ライツ・プランが発動されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、信託型ライツ・プランの発動時においては、信託銀行から、当社取締役会が別途定める日における当社以外の株主に対して、その保有する当社株式1株につき1個の割合で、新株予約権の交付がなされる。株主が、当社所定の新株予約権行使請求書等を所定の行使請求の受付場所に提出した上、新株予約権の目的たる当社株式1株当たり所定の行使価額に相当する金額を払込取扱場所に払い込んだ場合には、新株予約権1個当たり1株の当社株式が交付されることになる。仮に、株主がこうした金銭の払込その他新株予約権行使に係る手続を経なければ、他の株主による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合がある。(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない) 具体的取組みに対する当社取締役の判断およびその理由

上記の(a)に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものである。

また、信託型ライツ・プランは、上記の(b)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されるものであり、当社の基本方針に沿うものである。特に、信託型ライツ・プランは、株主総会の特別決議を経て更新されるものであること、その内容として合理的な客観的解除要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される特別委員会が設置され、権利発動事由発生時点の延期、買収を提案する者との関係における権利発動事由の不発生その他本新株予約権の行使条件の不充足および本新株予約権の取得等に関する決定に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が約3年と定められた上、取締役会がいつでも本新株予約権を無償で取得し、信託型ライツ・プランを廃止できるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億72百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,149,877	28,149,877	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,149,877	28,149,877	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	28,149	-	11,392	-	9,842

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団	石川県金沢市武蔵町17番8号	2,324	8.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,700	6.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,600	5.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,600	5.68
澁谷工業取引先持株会	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	1,559	5.54
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,315	4.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,120	3.98
シブヤグループ社員持株会	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	977	3.47
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	971	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	928	3.30
計	-	14,097	50.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,645,800	276,458	-
単元未満株式	普通株式 25,377	-	-
発行済株式総数	28,149,877	-	-
総株主の議決権	-	276,458	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 澁谷工業株式会社	金沢市大豆田本町甲58番地	478,700	-	478,700	1.70
計	-	478,700	-	478,700	1.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	株式会社ファブリカ トヤマ代表取締役社長	常務取締役	株式会社ファブリカ トヤマ取締役副社長	澁谷 光利	平成23年12月28日

(注) 常務取締役 澁谷光利は、取締役社長 澁谷弘利の長男である。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,527	5,790
受取手形及び売掛金	25,700	23,475 ³
製品	222	238
仕掛品	4,537	7,712
原材料及び貯蔵品	1,247	1,347
繰延税金資産	962	895
その他	1,507	813
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	40,704	40,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,992	9,777
機械装置及び運搬具(純額)	1,549	1,520
土地	10,704	10,824
建設仮勘定	123	492
その他(純額)	746	684
有形固定資産合計	23,118	23,299
無形固定資産		
のれん	1,226	1,345
その他	265	253
無形固定資産合計	1,492	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	3,137
長期貸付金	6	9
繰延税金資産	2,655	2,564
その他	757	770
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	6,741	6,444
固定資産合計	31,352	31,344
資産合計	72,056	71,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,164	17,684 ₃
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	5,109	5,338
未払法人税等	310	348
未払費用	4,042	2,271
賞与引当金	282	254
事業構造改善引当金	17	-
受注損失引当金	96	119
その他	2,559	3,013
流動負債合計	28,645	29,091
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	5,661	5,243
退職給付引当金	8,342	8,653
役員退職慰労引当金	379	325
その他	206	195
固定負債合計	14,680	14,477
負債合計	43,325	43,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	7,825	7,234
自己株式	429	429
株主資本合計	29,146	28,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	522
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	35	32
その他の包括利益累計額合計	462	555
少数株主持分	47	46
純資産合計	28,730	28,046
負債純資産合計	72,056	71,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,601	28,967
売上原価	21,589	25,147
売上総利益	3,012	3,819
販売費及び一般管理費	3,726	3,660
営業利益又は営業損失()	714	159
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	24	27
投資有価証券売却益	2	0
持分法による投資利益	2	1
固定資産賃貸料	25	30
その他	47	77
営業外収益合計	105	143
営業外費用		
支払利息	88	83
手形売却損	7	8
投資有価証券売却損	5	5
為替差損	14	13
その他	31	26
営業外費用合計	148	138
経常利益又は経常損失()	757	164
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産処分損	3	4
投資有価証券評価損	10	162
減損損失	9	-
事業整理損	427	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70	-
その他	26	11
特別損失合計	547	179
税金等調整前四半期純損失()	1,300	12
法人税、住民税及び事業税	200	295
法人税等調整額	563	144
法人税等合計	362	440
少数株主損益調整前四半期純損失()	938	452
少数株主損失()	1	0
四半期純損失()	936	452

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	938	452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	94
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	77	92
四半期包括利益	860	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	859	544
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,300	12
減価償却費	707	781
のれん償却額	109	109
減損損失	9	-
事業整理損失	378	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	367	311
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1	28
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	17
受注損失引当金の増減額(は減少)	105	22
受取利息及び受取配当金	27	32
支払利息	88	83
持分法による投資損益(は益)	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	3	5
投資有価証券評価損益(は益)	10	162
売上債権の増減額(は増加)	3,870	2,295
前受金の増減額(は減少)	22	381
たな卸資産の増減額(は増加)	2,650	3,212
仕入債務の増減額(は減少)	147	1,443
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,565	1,775
その他	308	770
小計	35	1,231
利息及び配当金の受取額	34	29
利息の支払額	82	80
法人税等の支払額	261	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301	136
定期預金の払戻による収入	470	736
投資有価証券の取得による支出	49	42
投資有価証券の売却による収入	65	39
有形固定資産の取得による支出	1,136	926
有形固定資産の売却による収入	67	2
無形固定資産の取得による支出	28	45
子会社株式の取得による支出	21	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	160
補助金の受取額	-	185
その他	35	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	968	56

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,291	5,530
短期借入金の返済による支出	2,760	5,576
長期借入れによる収入	2,650	12
長期借入金の返済による支出	844	871
社債の償還による支出	30	30
自己株式の増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	134	138
その他	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	1,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	900	137
現金及び現金同等物の期首残高	7,801	5,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,702	5,583

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、当社は(株)メカトロジャパンおよびOMJP(株)の株式を取得したため、(株)メカトロジャパンおよびその子会社の美佳図案自動化設計(上海)有限公司、並びにOMJP(株)を連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は388百万円減少し、法人税等調整額は350百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 保証債務 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 4百万円	1. 保証債務 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 3百万円
2. 受取手形割引高 686百万円	2. 受取手形割引高 979百万円
	3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。
	受取手形 447百万円 支払手形 340百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。
旅費交通費 331百万円	旅費交通費 334百万円
役員報酬 391百万円	役員報酬 431百万円
給料 1,006百万円	給料 994百万円
賞与引当金繰入額 46百万円	賞与引当金繰入額 51百万円
退職給付引当金繰入額 230百万円	退職給付引当金繰入額 228百万円
役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,879百万円	現金及び預金勘定 5,790百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206百万円
現金及び現金同等物 <u>8,702百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,583百万円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	135	5	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	138	5	平成22年12月31日	平成23年3月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	138	5	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ ンシステ ム事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,178	5,298	3,655	24,131	469	24,601	-	24,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	1	226	339	92	432	432	-
計	15,289	5,300	3,882	24,471	562	25,034	432	24,601
セグメント利益又は損 失()	536	378	120	277	137	140	854	714

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業、環境事業および繊維事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 854百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 856百万円および棚卸資産等の調整額 1百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれる繊維事業において、同事業の廃止を機関決定したことに伴い、工場に係る減損損失353百万円を事業整理損に含めて計上している。

(のれんの金額の重要な変動)

「パッケージングプラント事業」において、当社を完全親会社、㈱ファブリカトヤマを完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、のれんが143百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,239	4,475	6,091	28,807	160	28,967	-	28,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	1	270	597	35	633	633	-
計	18,565	4,477	6,362	29,404	195	29,600	633	28,967
セグメント利益又は損 失()	1,180	521	443	1,103	73	1,029	869	159

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業および環境事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 871百万円および棚卸資産等の調整額 1百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メカトロシステム事業」において、当社が㈱メカトロジャパンおよびOMJP㈱の株式を取得したことにより、のれんの額が228百万円増加している。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 (株)メカトロジャパンおよびOMJP(株)

事業の内容 レーザ溶接機、各種自動組立機の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)メカトロジャパンはYAGレーザを用いたレーザ溶接機や各種自動組立機を製造販売しており、当社のメカトロ事業部はレーザによる切断加工機などを製造販売していることから、YAGレーザ溶接機を当社の顧客へ販売することが期待される。また、OMJP(株)は沖縄県の経済特区に立地しており、製造コストを低く抑えることが可能なため、輸出比率が高い半導体製造装置の組立拠点として期待している。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

(株)メカトロジャパン、OMJP(株)

(6) 取得した議決権比率

(株)メカトロジャパン 81.13%、OMJP(株) 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 52百万円

取得に直接要した費用 2百万円

取得原価 55百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

228百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	34円00銭	16円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	936	452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	936	452
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,562	27,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第二回信託型ライツ・プラン 新株予約権 50,000千株	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、㈱カイジョーの株式を取得し子会社化することを決議しており、同日付で同社の株主であるK Jファンド、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・セブン投資事業組合およびフェニックス・キャピタル㈱と株式譲渡契約を締結した。

この契約に基づき、平成24年1月11日付で同社の株式を取得したため、同社は当社の連結子会社となった。

1. 株式取得の理由

当社は、メカトロシステム事業の一つの柱である半導体製造装置において、半導体を検査するハンドラや半導体を基板上に直接接続するフリップチップボンダなどを製造販売している。

一方、㈱カイジョーでは、超音波技術を中核技術として、超音波を用いて半導体と基板とをワイヤで接続するワイヤボンダと、超音波洗浄に用いる超音波発生装置を主力製品とし、ワイヤボンダの前工程製品のダイボンダも販売している。

両社の製品を合わせることにより、主要なボンダの全てを当社グループにおいて取扱うことができる。また、両社間では競合する製品がなく、かつ技術の近似性が高いことから、技術の交流と相互の強みを生かし、新製品・新技術開発のスピードアップを図るとともに、販路の拡大ならびにアフターメンテナンス体制の強化・充実が期待されるなど、業容拡大に寄与するものと見込んでいる。

2. 株式取得の相手先の名称

- (1) K Jファンド
- (2) フェニックス・キャピタル・パートナーズ・セブン投資事業組合
- (3) フェニックス・キャピタル㈱

3. 被取得企業の概要(平成23年3月期)

- (1) 名称 ㈱カイジョー
- (2) 所在地 東京都羽村市栄町三丁目1番地の5
- (3) 事業内容 超音波応用機器製造販売
- (4) 資本金 90百万円
- (5) 売上高 8,129百万円
- (6) 経常利益 696百万円
- (7) 子会社の名称 ㈱エクセルカイジョー、超音波サービス㈱
KAIJO(THAILAND)CO.,LTD.、上海楷捷半導体科技有限公司

4. 取得する株式の数、取得価額、資金の調達方法および取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 普通株式55,147,000株および優先株式1,000株
- (2) 取得価額 1,750百万円
- (3) 資金の調達方法 銀行借入
- (4) 取得後の持分比率 普通株式86.17%、優先株式100%

2【その他】

平成24年2月10日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し次のとおり決議した。

1. 中間配当による配当金の総額.....138百万円
2. 1株当たりの金額.....5円
3. 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年3月19日

(注)平成23年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

澁谷工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	菊野 一 裕
代表社員 業務執行社員	公認会計士	深井 克 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、澁谷工業株式会社は平成24年1月11日付で株式会社カイジョーの株式を取得し、連結子会社としている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。